

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称

自民党＝自由民主党新宿区議会議員団  
共産＝日本共産党新宿区議会議員団  
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ  
参政党＝参政党新宿まなびとまもりの会  
現役＝現役世代に優しい新宿

公明＝新宿区議会公明党  
新宿会＝新宿未来の会  
維新＝日本維新の会・新宿区議団  
れいわ＝れいわ新選組 新宿  
新立憲＝新宿区議会立憲フォーラム

令和6年第1回定例会（2月16日～3月21日）

議案名	概要	自民党	公明	共産	新宿会	民無ク	種別	参政党	れいわ	現役	新立憲	議決結果
令和6年度新宿区一般会計予算	予算額:1,844億9,802万6千円	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和6年度新宿区一般会計予算(修正案)	修正予算額:6,566万1千円、修正後予算額1,845億6,368万7千円 修正の理由:庁舎等に生理用品を配備するための経費、子どもの国民健康保険料均等割助成及びひとり親世帯向け家賃助成に要する経費等を計上	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	否決
令和6年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額:1億2,791万2千円、補正後予算額:1,846億2,593万8千円 補正の理由:区立小学校全校に第1学年～第3学年を対象とする副担任相当の支援員(エデュケーション・アシスタント)を配置するための経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度新宿区一般会計補正予算(第2号)	補正予算額:△2億9,042万5千円、補正後予算額:1,843億3,551万8千円 補正の理由:国民健康保険特別会計繰出金の国民健康保険料改定等に伴う減、障害者への自立支援給付等及び障害児支援給付の障害福祉サービス等増額改定等に伴う増、新宿文化センターの特定天井等改修工事について整備計画変更による増額、バス上げ経費の高騰に伴う増額等を計上	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度新宿区国民健康保険特別会計予算	予算額:396億1,546万2千円	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
令和6年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:△1億3,323万5千円、補正後予算額:394億8,223万7千円 補正の理由:一般被保険者医療給付費等の納付金額確定に伴う増減等を計上	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
令和6年度新宿区介護保険特別会計予算	予算額:261億9,565万5千円	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
令和6年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:4億7,189万4千円、補正後予算額:266億6,754万9千円 補正の理由:介護報酬改定等に伴う保険給付費等の増等を計上	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	予算額:86億9,645万4千円	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
令和5年度新宿区一般会計補正予算(第10号)	補正予算額:3億9,102万2千円、補正後予算額:1,913億2,239万7千円 補正の理由:ふるさと納税寄附金の受入実績増に伴う業務委託料の増、子ども医療費助成の助成件数増による増等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度新宿区一般会計補正予算(第11号)	補正予算額:△49億4,877万7千円、補正後予算額:1,863億7,362万5千円 補正の理由:事業実績による減額、基金利子・寄附金の積立等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度新宿区一般会計補正予算(第12号)	補正予算額:14億2,553万7千円、補正後予算額:1,877億9,915万7千円 補正の理由:中小企業者に対する経営力強化支援事業の実績による増等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	補正予算額:2億5,255万5千円、補正後予算額:391億2,821万8千円 補正の理由:事業実績による減額、国・都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算額:53万5千円、補正後予算額:291億5,650万3千円 補正の理由:基金利子の積立等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和5年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	補正予算額:△8,973万5千円、補正後予算額:82億4,915万5千円 補正の理由:広域連合納付金の納付金額の確定に伴う減等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』の改正に伴い、引用する用語を改める等規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	①『困難な問題を抱える女性への支援に関する法律』の施行に伴い、引用法律名を改める。 ②新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、既に適用がない新型コロナウイルス感染症に係る感染症予防業務従事手当の特例に関する規定を削除する。	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区戸籍事務手数料条例の一部を改正する条例	『戸籍法』の改正により、戸籍証明書の広域交付制度等が新たに導入されることに伴い、当該戸籍証明書の交付等に関する事務に係る手数料について定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づく生活介護及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づく生活介護、就労継続支援及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例	『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づく生活介護及び就労継続支援並びに食事の提供に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立新生活実習所条例の一部を改正する条例	『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づく生活介護及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例	『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づく短期入所、自立訓練及び住居型自立訓練に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区子ども未来基金条例の一部を改正する条例	新宿区子ども未来基金の用途を拡充し、子どもの夢を育む活動や体験を支える観点から取組を行うことができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	『児童福祉法』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	①『児童福祉法』に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援並びに食事の提供に係る利用者負担額について新宿区が独自に行ってきた軽減措置を、令和8年度末まで継続する。 ②『児童福祉法』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	①北新宿第二学童クラブの名称を「淀橋第四小学校内学童クラブ」とし、その実施場所を新たに定める。 新たな実施場所:新宿区北新宿三丁目17番1号 新宿区立淀橋第四小学校内 ②新たに学童クラブを実施する。 名称:花園小学校内学童クラブ、実施場所:新宿区新宿一丁目22番1号 新宿区立花園小学校内	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	がん検診の利用の促進を図るため、その検診費用を無料とする時限的な特例措置を令和7年3月31日まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行等に伴う関係条例の整理に関する条例	『建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律』、同法施行令及び同法施行規則の改正に伴い、これらを引用している条例について、引用法令名を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としての都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の改正に合わせ、補償基礎額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区選挙管理委員会等が管理する選挙及び投票における投票所の投票管理者等の報酬の額を改定する条例	新宿区選挙管理委員会等が管理する選挙及び投票における投票所の投票管理者等の報酬の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	①第1号被保険者の令和6年度から令和8年度までの保険料率に関し、保険料率の基準額(月額)、保険料率の所得段階設定及び最高位の所得段階の所得金額を定める。 ②合計所得金額に超過する又は公的年金等に係る所得が含まれている場合における介護保険料の段階の判定について、当該合計所得金額から10万円を控除する特例措置を廃止する。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	①基礎課税額等の保険料率を改定する。 ②『国民健康保険法』の改正に伴い、保険料の減額の対象となる所得基準を改める。 ③『国民健康保険法』の改正に伴い、退職被保険者等に関する規定を削除する。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
新宿区立小学校教員用指導書(前期分)の買入れについて	新宿区立小学校教員のための、教科書の内容理解促進及び授業改善用として、指導書を買入れ入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更するため、地方自治法第291条の3第3項の規定に基づき、関係地方公共団体との協議により、東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区副区長選任の同意について	鈴木昭利氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
新宿区監査委員選任の同意について	石黒清子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	関口修司氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
新宿区高齢者等冷房機等購入等助成金交付条例	高齢者等が酷暑の中でも安全安心な生活環境を整えることによって、福祉の増進に貢献する。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	否決
新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	区民の検診受診の促進を図るため、新宿区保健事業の利用に係る使用料等を無料にする。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	否決
新宿区国民健康保険料の子どもの均等割の助成に関する条例	子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図るため、子どもに係る国民健康保険料均等割の一部を助成する。	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	否決
新宿区ひとり親世帯向け家賃助成条例	ひとり親世帯の居住の安定を図ると共に、子どもの健全な成長促進や困窮状況の改善を図り、貧困連鎖防止につなげるため、公営住宅に入居できないひとり親世帯が民間住宅に入居している場合の家賃の一部を助成する。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	否決
若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	近年、処方箋がなくとも薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の濫用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となりつつあります。市販薬は違法薬物とは違い、所持することで罪にはならないことから、濫用が見えにくくいついかなる時にも現実があると同時に、オーバードーズによる健康被害は、違法薬物よりも深刻になる場合もあります。よって政府において、このような薬物依存による健康被害者から一人でも多くの若者を守るために、以下の特段の取り組みを国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書	循環型社会形成推進基本法は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する「循環型社会」の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、2000年に制定されました。我が国では本法に基づいて、循環型社会の形成に関する施策の推進に20年以上取り組んできました。よって、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のための特段の取り組みを国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決